



点火されるとんど  
本地地区の子どもたち

 きたひろしま

# 議会だより

vol.19  
2010.2.19

第4回定例議会〈12月11日～12月21日〉

平成21年度補正予算 ..... P2～P3

一般質問 18議員が町政を問う ..... P5～P13

委員会報告 ..... P15

議会傍聴記 ..... P16



平成  
21年度

# 会計別12月補正予算

今回補正予算 2億5,180万円を加え

## 計246億710万円に

(※万円未満四捨五入)

会計名	補正前	補正後	補正額	
<b>一般会計</b>	160億3,700万円	163億3,000万円	2億9,300万円	
<b>特別 予算</b>	国民健康保険	22億4,400万円	22億5,900万円	1,500万円
	老人保健	1,530万円	1,530万円	補正なし
	下水道事業	16億2,500万円	15億1,400万円	△1億1,100万円
	農業集落排水事業	4億2,250万円	4億970万円	△1,280万円
	介護保険	23億6,920万円	24億3,390万円	6,470万円
	簡易水道事業	3億9,800万円	3億9,760万円	△40万円
	電気事業	5,100万円	5,100万円	0
	住宅団地等開発	990万円	990万円	補正なし
	芸北財産区	3,840万円	3,840万円	補正なし
	診療所	2億2,600万円	2億2,540万円	△60万円
	情報基盤整備事業	6億6,500万円	6億6,480万円	△20万円
	後期高齢者医療	2億5,400万円	2億5,810万円	410万円
<b>合計</b>	243億5,530万円	246億710万円	2億5,180万円	

公営企業会計		補正前	補正後	補正額
<b>水道事業</b>	収益的収入	1億4,799万円	1億4,799万円	補正なし
	収益的支出	1億4,911万円	1億4,911万円	補正なし
	資本的収入	6,385万円	6,385万円	補正なし
	資本的支出	9,150万円	9,150万円	補正なし
<b>豊平病院事業</b>	収益的収入	8億6,071万円	8億8,191万円	2,120万円
	収益的支出	8億6,071万円	8億8,191万円	2,120万円
	資本的収入	1万円	1万円	補正なし
	資本的支出	4,325万円	4,325万円	補正なし

### 九月議会だより (Vol. 18) 訂正とお詫び

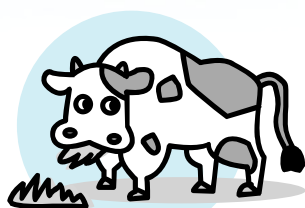
- 九月議会だよりの2ページ、平成20年度歳出決算額表の芸北財産区、8,000万円は正しくは、800万円の誤りでした。訂正しお詫びいたします。
- 4ページの平成21年度補正予算(一般会計の金額)が広報きたひろしまの金額と違っている点について説明。九月議会だよりの金額は平成21年度(単年度)の補正予算金額であり、広報きたひろしまの金額は平成21年度の予算金額に平成20年度の繰越金額が含まれた金額で、数字の合致しないものもありました。ご了承下さい。

# 一般会計目的別12月補正予算額(歳出)

(※万円未満四捨五入)

## 主な事業

- 災害復旧事業(公共土木)
- 新型インフルエンザ接種事業
- 配合飼料支援事業
- 私立保育所運営費



会計名	補正前	補正後	補正額
議会費	1億 728万円	1億 691万円	△ 37万円
総務費	21億6,768万円	21億5,759万円	△ 1,009万円
民生費	26億5,491万円	27億 408万円	4,917万円
衛生費	8億 999万円	8億2,587万円	1,588万円
労働費	653万円	653万円	補正なし
農林水産業費	17億9,349万円	17億8,465万円	△ 884万円
商工費	2億7,026万円	2億5,288万円	△ 1,738万円
土木費	10億3,374万円	11億 281万円	6,907万円
消防費	6億4,497万円	6億4,305万円	△ 192万円
教育費	11億3,745万円	11億2,373万円	△ 1,372万円
災害復旧費	1億2,209万円	1億8,996万円	6,787万円
公債費	32億5,841万円	32億5,841万円	補正なし
諸支出費	19億4,182万円	20億8,299万円	1億4,117万円
予備費	8,838万円	9,054万円	216万円
<b>合計</b>	<b>160億3,700万円</b>	<b>163億3,000万円</b>	<b>2億9,300万円</b>

## 反対討論

美濃 孝二議員

### 一般会計補正予算

賛成できるものもあるが、他市町のように新型インフルエンザの予防接種の町独自の助成が入っていない。さらに、職員給与と期末手当のカットが含まれているが、これは次のような問題がある。第一に一年間に二度もの引き下げは異常、第二に民間労働者の給与の引き下げの口実となる、第三に日本経済がデフレ状況に陥ったのは、労働者の給与が下がり、モノを買う意欲が下がったからであり、今回の措置では、日本の経済も地域の経済も元気になることにはできない。

### 工事契約の請負

有田から石井谷、本地の公共下水道工事契約五〇〇万円  
 ①事業を決めた再評価監視委員会に住民の意見を正しく反映していない

②公共下水道から、安価で利点が多い合併浄化槽への移行が時代の流れ

③自治体が設置、維持管理する合併浄化槽を、この地域から全町に広げるべき

④国は事業仕分けで下水道事業は自治体移管になり、工事が遅れた場合は再び、町政と議会の信頼を失う

⑤入札率が六三%と低い、賃金が適正に支払われるかどうかを調べようともしない

### 下水道の浄化センター増設工事の受託契約の増額変更

六億六〇〇万円の工事に二四〇〇万円も増額する議案だが、千代田工業流通団地への企業誘致のために一二億円かけて、昨年二回にわたって増設した。企業が確実に来るのであればまだしも、見通しを示すことも出来ないまま二年が経過する。計画人口を過大に想定し、処理場を増強したため、能力に余分ができたとの理由で、次々と処理地域を拡大しているのが実態である。

# 臨時議会

(十一月二十五日)

## 議員提案

議会の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

い状況であり、さらに県内の自治体の中でも報酬額は下位である。

本年議員定数も六人減の二〇人になり、これを見ても大幅な報酬減である。

西日本一広い面積を持つ北広島町で議員活動に専念できる報酬額の検討が必要であり反対する。

伊藤 久幸

先ほど、特別職及び職員の期末手当・勤勉手当の削減について条例改正が議決された。

諸事情を考えれば、私たち議員も期末手当の削減を提案するものである。

## 賛成討論

大林 正行

民間に準拠する観点からやむを得ない。このような中、議員も期末手当を減額することは妥当と考える。

賛成九・反対一〇で  
否決された。

## 反対討論

## 賛成討論

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

元気を出す必要がある。賃金カットではなく、所得が働く人に渡り、消費拡大につながる方策が必要であることを訴え、今回の条例提案に反対する。

他、反対討論 美濃孝二

## 反対討論

梅尾 泰文

財政難のおり町も苦渋の選択であり、町職員も苦しい状況の中、三年前から賃金がカットされており今回も同様である。

社会状況をみても失業率は五・五%と高い。こういう状況だからこそ

賛成十四・反対五で  
可決された。



## 反対討論

日山 静樹

地方議員の報酬額は「特別職報酬審議会」に付託し制定されるのが原則である。しかし、北広島町には、この審議会が設置されていない



どうなる？  
私たちの  
町づくり

# 町政を問う

一般質問

十二月定例会

※一般質問の掲載順は受け付け順となっています。

## 行政

問 新町建設計画の達成率は

答 今後も着実に実行して参りたい



中村 勝義

問

新町建設計画は、合併前に樹立し国・県の認可も受けている。合併推進を主に策定されたもので合併協議会を中心に広く町民に説明し、実行することを約束したものである。それだけに中身、数字とも生きている。今何%でなければならぬというものではないが、旧町別の達成状況と、今後の取り組みは。

答

平成二十一年度末の概算見込は次の表(※1)のとおり。今後は、財政状況にもよるが緊急度と重要度により選択し着実に実行して参りたい。

▼(※1)新町建設計画の進捗状況

	金額	割合
全域事業	58億3,900万円	125%
芸北地域	30億6,900万円	44%
大朝地域	13億2,700万円	22%
千代田地域	44億2,600万円	49%
豊平地域	20億9,200万円	27%
全体	167億5,300万円	50%

どうなる水田対策。  
助成金や、農地集積は。

問

これまでの農政は、農地の集積により、コストの効率化等を目指す集落営農を後押ししてきた。政権交代により高齢化の進んだ小規模兼業農家も戸別所得補償制度となる。これで十年後の農業が果たして維持できるのか不安だ。

答

農林水産省に設置されている推進本部で検討が進められているという情報を得ている。施策の決定を注視し、方策を検討していく。

## 行政

問 町の情報は全戸へ伝えよ

答 全戸に伝わるよう努力する



梅尾 泰文

問

多くの情報が交錯する中で、非常に便利になったと思われる方と、今の世の中はせわしゅうて、わずらわしい。「昔はもっとゆっくりと物事が進み、暮らしは貧しかったが心は豊かじゃった」といわれる大先輩も多い。

私は難しいことを言うのではなく、最も身近な町内の情報(町広報など)を全戸に届けてほしいということ。ほとんどの家庭に届いているが、アパートやマンションに入居されておられる方で届いていない家庭がある。

特に必要ないといわれる方を除いて出来るだけ多くの家庭に

届ける努力をしていただきたい。住所があるうがなかるうが同様である。  
今後どのような体制で全戸配布されるのか。

答

現在月一回の区長文書は、行政区長さん、アパート、マンションは家主さん・管理人の方にお願いをしている。全戸に入っていないようだが、住所のあるなしに関わらず情報は伝えたいと思う。  
区長さん、家主さん、管理人さんか直接役場に申し出ていただければお届けする。



行政

問 事業仕分と新年度予算編成の考えを問う

答 骨格路線として推進を図る



真倉 和之

平成二十二年予算編成について

問 政権交代は国の財政見直し・事業見直し・時代に合った税

の見直しが役割で新政権のマニフェストにそった政策が国民の期待である。新政権の発足で不透明な点が多いなか、現時点で予算編成に向けての考えを問う。

答 新年度は地域を再生し、定

住交流の拡大に更なるステップアップを図り、きたひろしまバザール・企業誘致・雇用対策・子ども農山村交流プロジェクト・定住対策・子育て支援・義務教育振興・きたひろネットなど独自の施策の早期実現と拡充を重点に予算編成に着手する。

事業仕分で農道整備は一般道と区分し、歴史的意義は終わったとされたが、広域農道整備事業芸北一期〜四期地区の整備は、農産物の流通一元化旧町間を結ぶ骨格路線で、地域活性化・地域間交流の核として、事業継続実施に向け今まで通りの姿勢で進める。



行政

問 事業仕分け 北広島町版は？

答 慎重な予算配分に努める



箕 牧 智之

問 新政権は「コンクリートから人へ」という政策転換が進む。中山間地域では、コンクリートも人も大切である。本町は道路の整備もお年寄りも将来を担う子どもも大切である。

答 国の来年度予算は子ども手当等、子どもに重点がおかれている。町では高齢者対策に重点をおくべきではないか。

例えば、デマンドタクシーの料金引き下げ、シルバー人材センターへの予算等は一考を要する。公下水を小型合併槽に切り替えて高齢者対策に振り向けてはどうか。

答 生活交通としてのデマンドタクシーは町民の重要な移動手段である。アンケートによると現在の運



▲シルバー人材による草刈り作業

賃は妥当との答えである。シルバー人材センターの活動は住民の生活向上に重要な活動である。今後国の予算が決定次第考える。公下水道の整備計画は変更する考えはない。

## 福祉

### 問 虐待についての取り組みを問う

### 答 啓発と未然防止・早期発見・再発防止に努める



日山 静樹

**問** 最近、子どもや高齢者に向けての虐待を伝える悲しいニュースが後を断たない。本町の取り組みは。

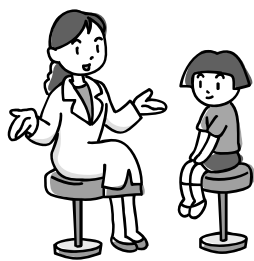
**答** 子ども虐待については、  
①住民に対しての啓発は広報紙等を使い周知を図ってゆく。  
②発見後は子どもの安全を第一に、県子ども家庭センターとも連携を図る。また保護者への指導助言を行う。過去三年間で二九件確認。  
③事例に対して対応の手引きを作成。関係部局に調査・援助。発見後に於ける対応の徹底を図る。

**答** 高齢者虐待については、  
①虐待ではないかとの相談通報は介護支援専門員からが多く、昨年度相談件数二〇件あり、

一二件虐待として対応した。  
②虐待の種類では、殴る・蹴る等の身体虐待、次いで心理的虐待。  
③町民からの相談窓口は保健課地域包括支援センターである。  
④平成二十年高齢者虐待防止ネットワークを設置。関係者相互の協力により事例にあった対応を進めている。

**問** 学校における取り組みは。

**答** ①全ての教職員が「自分の学校にも存在しうる」の認識を高め早期発見に努めている。  
②子ども家庭センターに昨年度一件、今年度も一件ある。教育委員会としてもこれからも指導に努めていく。



## 行政

### 問 湯崎新知事の中山間地域の振興策は

### 答 いくつつかの構想があるが、本町との関わりを探っていききたい



中田 節雄

**問** 湯崎新知事のもとで、県政のビジョンが示されていないが、「海の道一兆円構想」は、本町を含めた中山間地域と関わりがあるのか、知事との懇談会の中でどのような話がされたのか。

**答** 県政の中で、各市町との関係を知事は「地方分権については、先進的で効果的な分権が進んでいくよう目指す」と発言があった。  
「海の道一兆円構想」も、いくつかの構想の一つとして、新たな経済成長の挑戦の中の位置付けであり、本町としても、どのように関わっていきけるのか考えていきたい。

### 災害時の緊急避難場所の表示と誘導表示が必要では

**問** 天候異変による災害が、地球規模で多発しており、近年災害は大型化し予測が困難な状況にある。不測の事態に備え、誰にでも分かる緊急避難場所の表示と誘導表示が必要と考える。

**答** 災害時の緊急避難場所については、町が開設するものについては取り付けたい。  
町内企業の取り組みや啓発活動は、各企業の防災計画によりなされている。今後は、周知誘導のあり方について商工会等で協議しながら、相互連携、情報連絡体制のあり方について検討を進める。





産業

問 県道七曲千代田線にバス運行を

答 幅広い角度から検討してみる



室坂 光治

問 県道七曲千代田線は平成十九年度に改良工事が完了し、安全で便利な路線となった。

一方吉坂地域から千代田高校への通学や、バスを利用しての買物の現況では不便との声がある。阿坂からこの七曲千代田線経由のバス便になれば、より多くの利用者も見込める。見直しの考えはないか問う。

答 七曲千代田線経由のバス運行については、これまでも区長会などからも要望を受けている。路線変更については他地域への影響もあり、幅広い角度から検討を行いたいので、もう少し時間をいただきたい。

芸北広域農道について

問 新政権による仕分け作業において、農道整備事業は廃止との方向性が打ち出されたが、

芸北広域農道は、合併後の本町にとって重要な幹線道路となる。今後の農道整備事業の見通しについて問う。

答 芸北広域農道については、平成二十一年度からⅢ期地区の千代田側も着手となる。当農道は、農産物の流通はもとより、本町旧町間を結ぶ重要な骨格路線でもある。

農道整備事業は本町の命綱ともなるので、事業継続に向け各方面に働きかけていく。



産業

問 道の駅「舞ロードIC千代田」の拡充・整備について

答 平成二十二年度に基本構想を策定する



大林 正行

問 道の駅「舞ロードIC千代田」は、観光ルートの拠点であり北広島町特産品の発信基地の機能を持っている。

特に産直市は、小規模農家にとって身近な出荷先として重宝されており、従業員や出荷者としてグラウンド・ゴルフ協会のボランティアの努力によって、客数や売上高も増加してきた。

今後更に発展させるためには施設の拡充整備、認知度の向上、出荷者の支援・育成が必要と考え次の質問をする。  
①産直部門の拡張や軽食部門の新設など全体の整備計画は  
②出荷者への指導や支援策は  
③商品の販売・残品状況を「きたひろネット」を活用し自宅から確認できる仕組み作りは

④ホームページを活用して全国へ情報発信する考えは

答 ①今後の整備計画については、平成二十二年度に基本構想を策定する  
②地元産品をPRし販売額を増やすことが農家への支援策と考えている  
③新しいレジシステムを導入し、携帯電話やインターネット等から確認できるようにする  
④現在のホームページは不十分なので充実させていく



▲道の駅「舞ロードIC千代田」



行政

問

芸北総合型地域スポーツクラブ  
設立への支援策は

答 予算も含め、職員によるサポートをする



久茂谷 美保之

定の期間、職員によるサポートも考えながら、芸北地域の総合型スポーツクラブが自立できるように支援していく。

問

総合型地域スポーツクラブは、どんぐり屋台村、続いて大朝人クラブが設立され、それぞれの地域に於いて健康・体力増進へと文化活動を通じて活動されており、続いて芸北にも総合型スポーツクラブを設立のため準備をしている。

国道一八六号線改良促進を！

問

今年の事業は、盛り土部分の完成と舗装と聞いていたが、一部の舗装のみとなった。なぜ工事が遅れているのか。地域は早期完成を望んでいる。

答

簡易水道工事により工事が遅れている。平成二十年から繰り越し予算を含め、早期完成に努める。



産業

問

担い手対策室を

答 農業基本計画で検討する



濱田 芳晴

問

担い手が少なくなると集落があぶない。法人・農業集団・認定農家の担い手の人数は、また、本町各エリアの出生数はどうか。九州のある町長の講演から、  
①若者は仕事を求め都市へ  
②親が子を地元に残したい気持ちがあつたか  
③農業で成功した所に若者の定住が多い  
④若者は部落的行事の多さはいやがる

答

二四法人中一三法人の調査では、四人のオペレーター確保、認定農家三八名の調査では、担い手確保済七人、見込み十五人、農業集団は調査中。  
本町各エリアの新生児は別表。農業の担い手は産業課を中心に、定住は企画課で考えているが、新年度は農業基本計画の見直しの年でもある。各部門の意見を聞くワーキンググループを立ち上げ、検討する。

とあつたが、色々な原因で担い手が少なくなる。新生児が少ない本町は、担い手対策室を新年度には設置して対策を考える必要があると思うが、町の考えを問う。

	出生数 (単位:人)			
	H17年	H18年	H19年	H20年
芸北	16	10	8	6
大朝	16	21	14	21
千代田	103	100	92	90
豊平	20	15	17	26
合計	155	146	131	143

行政

問 新政権における公共事業の見通しについて

答 国と県に本町の公共事業の必要性を要望していく



宮本 裕之

問 小泉政権による三位一体の改革、公共事業の大幅な削減は、全国の建設関連企業の倒産と多くの失業者を出している。

新政権鳩山内閣では更なる公共事業の削減が提唱されているが、都市部と違い、中山間地域における公共事業は貴重な雇用の受け皿である。

更に災害時の対応にも貢献するなど地域社会の維持にも欠かせない役割を担っている。

このまま推移すると企業の経営問題どころか町民の安全を確保する維持修繕や除雪作業に対し行政としての事業執行が困難になるものと考ええる。

今後の公共事業の見通しについて伺う。また、他の自治体では、中山間地域の中小企業の育成に

入札制度の見直しや、地域保全型工事を設けているが、本町の取り組みの考えを問う。

答 新政権発足で国土交通省の概算要求額は、前年予算比四兆九千億円の減である。

公共事業のあり方が大きく変わりつつある中で本町の経済、社会基盤の整備に貢献してきた建設業にも大きな影響があるものと考ええる。

しかし、道路・河川等本町のインフラ整備は十分でなく、国と県に本町における公共事業の必要性を要望していく。

また他の自治体の動向をみて、最低制限価格の基準設定や、企業育成のため地域保全型工事の研究を進める。



教育

問 校庭や園庭、「コミュニティー運動場の芝生化について

答 要望ある学校や地域に支援する



藤堂 修壮

問 近年裸足で遊ぶ大人や子供を見かけない。裸足による遊びや運動は健康や心のケアには良いとされている。

しかし現状として安心してねっころがって遊ぶ場所は数少ない。芝生は緑のジュウタンであり安全面や衛生面からも高い評価があり、校庭や園庭を芝生化した施設は注目を集めている。

現場の評価と今後の芝生化推進方法、そして維持管理の支援をどのように取り組むのか質問する。

答 現在、豊平地域「芝生の会」により芝生化が進められており、豊平地域の小学校、保育所の一部で校庭、園庭が芝生化されている。

現場からは裸足で走れる、おも

いきり体を動かせる、怪我をしにくい、夏の暑さや冬の寒さから子供たちの体を守るなど良い効果があると高い評価である。

今後の芝生化推進については緑のグラウンド維持活用推進事業を活用し、施工管理の専門家育成や情報集積、芝生化発信拠点となるよう進める。

また要望ある学校や地域に芝生化の支援をし、維持管理についてもこの事業を活用し予算的支援もする。





行政

問 千代田八千代線畑工区の早期改良を求める

答 二十一年用地買収、二十二年部分改良を行う



亀岡 章治

問 県道千代田八千代線改良事業は、県・町の配慮で着実に進行している。関係者の努力の賜物である。

第二次補正は道路整備を優先している。畑工区の優先度を上げ県に強力な要請を。

答 ①平成五年、事業着手し、六・七年で実施。設計測量、八・九年一部用地買収、十年以後

②平成十年以後川西壬生バイパス工区への集中的予算配分が県当局によって行われた。

③本町内の国道道整備は十分ではないが、春には出原工区が竣工し現在は額田部を改良中、畑工区は当本年度用地の一部買収と、二十二年度に部分改良をお願いしている。

①過去に計画された改良事業の全容と実施設計等これまでの事業執行額は

②本町にとって経済面では南の玄関的要素があり通勤者等通行量は極めて頻繁であり、脱輪接触事故等の多発箇所である。休止以来十年余が経過している。遅延凍結の理由は

③一路線複数改良は無理。壬生バイパスへ集中も理解できるが、本路線も大方整備された。国の



行政

問 公共下水道推進から、町設置型の合併浄化槽に移行を

答 財政的には有利だが、慎重に考えなければ



美濃 孝二

答 町設置型は市町にとって財政的に有利だが、慎重に考えなければならぬ。国の予算がどのような形になるかはわからない。

防犯灯の町補助を増やせ

問 防犯灯補助が他市町と比べあまりにも低すぎ、地元の重い負担であり、補助の拡大を。

また、平成二十三年度から電球交換などの工事が有料になる。明るく、消費電力が少なく、寿命が長いLED管球交換に補助を。

答 補助見直しは今のところ考えていない。「頑張る地域応援補助金」を活用してほしい。

問 日本共産党のアンケートに、有田から本地の突然の公共下水道計画に対し下水道は来ないと言いき、お金をかけて合併浄化槽をすでに六割が設置されている。一戸当たり六八三万円もの税金をつぎ込んで下水道を引くより、「安く早く環境を守り、地震に強く、地域の経済効果も高い」合併浄化槽を町が設置・維持管理する方が、税金の使い方として適切ではないか、国も推進している。安芸高田市など県内五市では市設置型にしている。

国の事業仕分けでも下水道事業は「国から地方自治体に移す」としているが、事業が終わるまで財源がくると考えているのか。

頑張る地域応援補助金

自治体・振興会・行政区が、防災組織づくり・伝統的な祭りの復活など、地域の新たな活動を行う際、町が十万円を上限に支援する制度。

産業

問 地球環境対策（公共施設太陽光発電、森林整備）は

答 重要な問題と位置付ける



伊藤 久幸

問 太陽光発電導入事業（スクールニューデイル構想）が二十一年度施行され、国負担九五％、地方負担二・五％の支援制度がある。政権交代により継続は不明だが、公立小中学校に太陽光発電施設導入は環境教育など全般に活かされる。来年度予算化の計画はないか。また問題点はあるか。

答 太陽光発電導入は検討したが、耐震・設備管理の問題で断念した。今後学校改築や新設を計画する場合は導入を検討する。

問 森林再生と温室効果ガス削減について、森林の持つ役割はすでに周知のこと。森林整備をしないと温室効果ガス削減の効果は望めない。本町の町有林は大

半が未整備の状態であり、林道整備推進の必要がある。町の姿勢を問う。

- ① 加計山麓の有効活用策は
- ② 中国木材の本格操業は
- ③ 森林税の来年度施策は

答 ① 将来的に有効活用すべき貴重な資産と認識している。

当面作業道の維持管理や間伐、松食虫被害から保全のため松等の販売を進める。

- ② 二十二年度操業開始に向け、事業費七億六七〇〇万円を整備に着手。林業にとって光明がさしてくるものと期待している。
- ③ 事業費見込み六七〇〇万円。町・民有林間伐九〇ヘクタール、天然林整備三〇ヘクタール、保守

所の改修事業等を計画。



教育

問 学力・学習状況調査の結果と課題は

答 町内小学生の基礎的、基本的学力はついている



藤井 勝丸

問 全国学力学習状況調査から、町内の児童生徒の調査結果と課題は。

答 知識や技能を活用する力をさらに充実し高めていくこと。

テレビを見る時間が長いことから、家庭学習の習慣・継続の定着をはかる必要がある。中学生は数学に課題がある。自己存在感、自尊心が低く、これを高める取り組みが必要である。

問 全国の公私立小中高生の暴力行為が三年連続増え、特に中学は全体の七二％を占めている。町内児童生徒の問題行動の実態と対応を問う。

答 平成二十年中の暴力事件は、

小学校では起きていない。中学校では三五件起きているが、今年は減少している。未然防止のため、全職員が早期発見、毅然とした対応をしている。

問 家庭教育（親への教育）支援の状況は。

答 学校・家庭・地域の協力連携は重要である。校長は育てたい姿や目標、経営方針を立て、

（徳育、体育、豊かな人間、自分で考える行動など）、PTAの集會、学校だより、ホームページ等により伝達し、協力を依頼している。

問 クラブ活動の重要性と武道必修化の方針・計画は。

答 重要性を認識し、全職員で取り組み、責任感・連帯感・学習意欲の向上に努めている。中学校で平成二十四年、武道必修化に向け、種目や内容等を調整している。



## 産業

問 道の駅整備事業(伝統芸能の館等)の実施計画は

答 二十二年度より第二期整備に取り組む



蔵升 芳信

問 「定住と交流の拡大」は町長のマニフェストの柱であり、その公約実現に沿う。また、本町

発展のキーワードともなる事業が、新町建設計画に掲げられた「道の駅舞口ロード整備事業」ではないか。三年前にも同様の質問を行った経緯があるが、「現在検討中」との答弁であった。以来具体的取り組みが見えないが、現在の状況と今後の取り組みに対する考えを聞く。

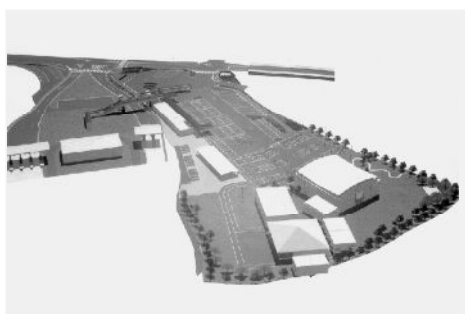
答 新町立ち上げの四年間は町財政の立て直しが命題であり、また、企業誘致・高度情報基盤の整備・火葬場整備等々緊急を要する事業を主体に取り組まざるを得なかった。この道の駅第二期整備は任期四年で残した大きな課題であり、早急に取り組まなければ

ならない事業と認識している。

将来にわたつての大事業となるので、平成二十二年度に専門的な意見も取り入れ、基本計画及び実施計画を作り上げたい。事業着手は次年度からを計画している。

問 千代田町民グラウンド隣接遊休地を駐車場に

答 駐車場として暫定的な活用を検討する。



▲道の駅「舞口ロード I. C. 千代田完成予想図」

## 産業

問 旧町間の道路整備を

答 選択と集中をもって対処する



田村 忠紘

問 市町村合併を推し進めてきた広島県は、「旧町間の道路整備は最優先する」という約束があったが、県道志路原大朝線は現在まで未着手の状態である。

志路原側入口は、地権者の理解の基に十数年前に整備済みである。以来、県に対しあらゆる方法を駆使して、全線の整備を具申してきたが、その意志が無いことが判明した。

残されたみちは、県道より西側の谷を通る町道志路原田原線の整備しか無いと判断する。豊平・大朝両地区住民の生活道としてはもちろん、万徳院・戦国の庭歴史館とテングシデ群生地、田原温泉や筏津芸術村を結ぶ観光道路としても役割を果たす。早急に調査を望むが、いかがお

考えか。

答 町道志路原田原線は、線形・距離の上からも有望かつ重要な路線である。

限られた財源を有効活用し、整備の緊急度・重要度や県道へのアクセス等も考慮に入れながら、集中と選択をもって今後対処していく。

県道の新規改良要望も引き続き行っていく。



▲テングシデ群生地

## 改正貸金業法の 早期完全施行等を求める意見書

- ① 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- ② 自治体での多重債務相談体制整備のため、相談員の人件費を含む予算を十分確保し、相談窓口の充実を支援すること。
- ④ さらに充実させること。
- ④ ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

### 【提出先】

- ・内閣総理大臣
- ・金融担当大臣
- ・消費者政策担当大臣
- ・総務大臣

## 「教育予算を増額し、義務教育費 国庫負担制度堅持」を求める意見書

- ① 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を二分の一に還元させることを含め制度を堅持すること。
- の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

### 【提出先】

- ② 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の安全対策など、教育予算
- ・内閣総理大臣
- ・財務大臣
- ・総務大臣
- ・文部科学大臣

## 真の農政転換で農業の再生を求める意見書

- ① 米戸別所得補償モデル事業は、定額補償を充実させ計画の完全実施をすること。
- ② 水田利活用自給力向上事業は、麦・大豆等、単価削減にならないように、地域性を重視した事業をすること。
- ③ 野菜・雑穀等は、過年度に対し減額率が大きいが、今、必要なはむしろ増額である。
- ④ 畜産経営は他にも増して深刻であり、来年度より補償制度の導入を図ること。
- ⑤ 中山間地直接支払制度の拡大強化と事務費の復活をすること。
- ⑥ 国の全体予算は大幅な増額に対し、農林予算の一九〇〇億円削減は、農業再生に逆行するものである。真の農業再生を速やかに行うべきである。
- ⑦ 担い手育成には、農業で生活設計を立てることが出来る所得保障制度（新潟県の保障制度を参考）の導入を図るべきである。

### 【提出先】

- ・内閣総理大臣
- ・財務大臣
- ・農林水産大臣

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出します。

平成二十一年十二月二十一日

広島県北広島町議会



# 委員会報告

北広島町議会では、よりよい町政を行うため、三つの常任委員会・議会運営委員会・その他特別委員会等を設けて、活動を行っています。

## 文教厚生常任委員会報告

### 杉並区教育委員会での研修 つくば市産業技術総合研究所視察研修

昨年十月二十日、東京・杉並区教育委員会を訪問。

地域に支えられた学校運営の研修。近い将来地球環境に最もやさしい太陽光発電の先駆的施設を有する茨城県

つくば市産業技術総合研究所を視察した。

杉並区教育委員会では、平成十七年に地域運営学校として四校を四年間指定し、一校当たり補助金五〇万円。



▲杉並区教育委員会(東京都)



▲つくば産業技術研究所(茨城県)



▲つくばセンター発電設備

地域運営学校は地域住民や保護者の方々が合議制の機関である学校運営協議会を通じて、学校評議委員会は設置せず一定の権限を持つて学校運営に参画し、

教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わること地域に開かれ、支えられる学校づくりの実現を目指している。

また区では「師範館」を独自で設置され、三年間で約一〇〇人の教員を養成し、杉並区内の学校に配置し独自性を引き出している。

つくば市産業技術総合研究所では、広大な敷地に宇宙ロケットのH2Aがそびえ、太陽光発電のモジュールが敷き詰められ、パーク内を歩き交う人々は白い上着を着ていかにも技術者という感じだった。

この「つくばセンター太陽光発電設備」はわが国の最新太陽光発電技術を一同に集め世界にアピールするパビリオンと言える。これからの時代には非必要とされる設備を視察できた。

# 議会傍聴記

「定例議会を傍聴して」

千代田地区

栗本 三人

合併でとても広い町となり、議事堂を一望して職員・議員の少なさが第一印象でした。町の財政からして適当な人数なのでしょう。議会では町の財政において今後の財源を産み出すことの方策について質疑・応答がなされるか傾注して居りました。



## 記



合併特例債の切れる五年以降財源の産み出し策の計画が今一見えない感じがした。「きたひろネット」の計画はその策の一つでしょうが、企業の呼び込み、定住民の増加計画、農業改革計画のふらつき等従来のあり方では膨らんだ風船がしぼんで行くのではないかと不安を感じました。

知事との懇談会で「北広島町は宝の山」と町長が話したと答弁され、町民には知らない財源産み出しの策があるのかなと少し安心しましたが…。

今後、安心・安全で住み良い町として発展するよう町及び議員さん達に英知を出していただき、ご健闘を期待いたします。

## 除雪作業について

地球温暖化や暖冬とは言いますが、雪の降らない年はありません。そこで、本町の除雪作業の行われる流れを説明してみます。

①除雪の発動は？ 原則、積雪量が15センチ以上になったら出動し、国道・県道・町道・生活道の順に除雪していきます。(民家の玄関先まで除雪することはありません) ※指定道路では除雪の指令がないと除雪しません。

②除雪の費用は？ 国道・県道の除雪は県費で行われ、町道等の除雪費は国からの地方交付税交付金に除雪費として配分され町に入ってきます。

野山への積雪は春から夏への農作業には欠かせない水資源です。



## 表紙の写真

本地振興会では、全地域を対象に1月11日に約300人が参加して盛大に開催された。6年生が点火後、燃え上がる炎に習字・注連縄を投入、その後モチを焼いて無病息災を願う、古くから伝わっている伝統行事である。

## あとがき

昨年の夏の総選挙では民党中心の政権が誕生、秋の知事選では四期十六年の藤田県政から湯崎新県政へと、国でも県でも大きな政治の変動がおきました。

そのような中で北広島町にはどのような影響がおきるのか、今回の十二月議会の大きなテーマでした。

多くの議員が一般質問や質疑で、「今後の予算編成、道路や下水道計画はどうなるか、中山間地域の振興策は、農業は」などをとりあげ、先がはつきり見えないなかで模索する執行部の姿が浮き彫りになりました。

こうしたときだからこそ、みなさんから選ばれた議員が、町民の意見や要望をしっかり受け止め、安心できる町を目指して役割を發揮する時だと身を引き締めています。

今年もよろしくお願います。